

Title	法学研究 第七十二巻 (平成十一年 自一号至十二号) 総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2000
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.73, No.3 (2000. 3) ,p.133- 139
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20000328-0133

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究 第七十二卷 (平成十二年 自十一号 至十二号) 総目次

論 説

現行民法の買戻制度における賃貸借の保護と排除 (一)	一	片山直也
— 民法三九五条と五八一条二項との比較考察 —		
二重課税の概念	二	木村弘之亮
現行民法の買戻制度における賃貸借の保護と排除 (二・完)	三	片山直也
— 民法三九五条と五八一条二項との比較考察 —		
彈正台と行政監察	四	利光三津夫
再び養老衛禁律脱落条文について	五	増田弘
朝鮮戦争以前におけるアメリカの日本再軍備構想 (一)	六	川合隆男
建部遯吾の社会学構想	七	増田弘
— 近代日本社会学のひとつの底流 —		
朝鮮戦争以前におけるアメリカの日本再軍備構想 (二・完)	八	増田弘
国際租税法の目的	九	木村弘之亮
医制制定と医学教育行政の確立	一〇	笠原英彦
政治学の研究対象を「国家に限る」根拠	一一	根岸英彦
兪致衡と穂積八束	一二	國分典子
— 朝鮮開化期における憲法の教科書 —		

号 頁

民事訴訟法第七三号の沿革と訴訟終了宣言 (一)	八一	坂原正夫
反致と準拠法指定の趣旨	八四	北澤安紀
— ドイツ国際私法上の反致政策の展開を中心として —		
四人のデイレンマ・「誰が猫の頸に鈴をつけるのか」	九一	田中宏
民事訴訟法第七三号の沿革と訴訟終了宣言 (二)	九六	坂原正夫
ブラジルにおける環境保護について	一〇一	イベッチ・S・フェレイラ
民事訴訟法第七三号の沿革と訴訟終了宣言 (三・完)	一〇六	坂原正夫
自由民主党「企業統治に関する商法等の改正案要綱」の検討	一一一	宮島司
ケンブリッジ・パラダイムの批判的継承の可能性に関する一考察 (一)	一二四	堤林 剣
— パラドックスの連鎖を手掛かりとして —		
米・ECの独禁協力協定について	一二三	高島忠義
— 第二世代の独禁協力 —		
株主総会の議長の法的地位	一三一	加藤 修
境界確定訴訟について	一三五	坂原 正夫
いわゆるロー・スクール構想の虚像と実像	一三九	藤原 淳一郎
OECD vs US 移転価格税制	一四二	木村 弘之亮
— 利益比準法、取引単位営業利益法、利益分配法をめぐって —		
競売における「先順位」抵当権の処遇原理の「根拠」	一四五	斎藤 和夫
— 「消除主義」、そのドイツ・プロイセンの構造の解明 —		
債権譲渡禁止特約再考	一四五	池田 真朗
日本における登記制度と公証制度 (の機能不全)	一四七	戸克彦

遅滞論のシンメトリ…………… 三六三 北居功

— 遅滞制度における形式要件と実質要件の乖離 —

反致否定論についての一考察…………… 三三三 北澤安紀

— J・フォワイエの見解を中心として —

生殖医療と親子関係の決定…………… 三三〇 河原格

駐車場専用使用権の対価の帰属に関する考察…………… 三二九 花房博文

日本民法の所有権譲渡における意思主義の規範性と妥協性…………… 三二一 松尾弘

アメリカ法における不動産権原保険会社の調査・賠償責任…………… 三二〇 中村昌美

可分債権の遺産分割…………… 三〇六 岡部喜代子

研究ノート

違法な自己株式取得の効力・再考(一)…………… 一〇六 来住野野

違法な自己株式取得の効力・再考(二・完)…………… 二〇五 来住野野

資料

「上泉徳弥関係文書」解題及び目録…………… 一〇二 上泉徳弥研究会

「倒産法制に関する改正検討事項」についての意見(四)…………… 一一三 民事訴訟法研究会

オーストラリアにおける民事紛争の解決…………… 二〇七 アネット・マフォーディング

— 改革に向けての最近の進展 —…………… 二〇七 三木浩一／訳

スウェーデン犯罪防止委員会報告書概観(一九九七年)…………… 三三三 蒲原英子／訳

— 北欧犯罪学・刑事法制研究雑録 —…………… 三三三 坂田仁

国境を越える倒産…………… 三〇五 ペーター・ゴットヴァルト

…………… 三〇五 芳賀雅顯／訳

「意見表明の自由」の統制下における名誉保護

四三

ヨセフ・イーゼンゼー

木村弘之亮 訳

一九九四年ドイツ組織変更税法 (翻訳)

五三

木村弘之亮 訳

ブラジルにおける環境法について

六三

永松正大 訳

安達峰一郎関係資料目録および略年譜

七五

森 征一 / 監修
豊島二二夫

一九九四年マレーシア家庭内暴力法 (邦訳)

八〇

法文化研究会
太田達也

オーストリア刑法におけるダイバージョン

九七

ウド・イエシオネク
井田良 訳

サイガ号 (第二号) 事件本判決 / みなみまぐろ事件暫定措置命令

一七

野村和彦 訳

ドイツ民法七六五条 a の苛酷執行条文について

一四

青木隆 訳

ドイツ刑法学の現状 (追完 II)

一九

飯島浩一 暢

判例研究

〔商法〕

商法研究会

三三七 損害保険代理店が保険料保管のために開設した専用口座の預金債権が保険会社ではなく代理店に帰属するとされた事例

一七

森川隆

三三八 株主総会における着席位置と株主平等の原則

二五

池島真策

三八九	集団扱生命保険契約における告知義務違反に基づく契約解除権と除斥期間の起算点	三九	宮島司
三九〇	有限会社の財務諸表の任意監査において、監査人が経理部長の不正行為を発見できないまま無限定適正意見を表明したことが、監査契約上の債務不履行に当たらないとされた事例（日本コッパース事件控訴審判決）	四九	島原宏明
三九一	代表取締役が退任した前代表取締役の名でした小切手振出は有効であるが、会社債権を根保証した前代表取締役の責任は退任後に生じた会社債務には及ばないとされた事例	五三	近藤龍司
三九二	投資信託受益証券の譲渡担保差し入れを受けたことにつき、証券の善意取得成立の有無	六五	黄清溪
三九三	転換社債について転換権を行使する際に架空名義に分散して株式を取得した者の単位未満株式買取請求が認められなかった事例	七〇	山本真知子
三九四	いわゆる開業準備行為につき無権代理人の責任を負う者からその地位を譲り受けたとして成立後の会社の責任が認められた事例	八二	山本爲三郎
三九五	地震保険の法的性質と地震保険約款の規定に反する保険証券上の記載の効力	九八	桑原茂樹
三九六	定款で社員総会を招集すべき取締役が定められている有限会社において他の取締役が招集した社員総会決議の効力	一〇七	来住野
三九七	損失補填と取締役の会社に対する責任	一一五	並木和夫
〔最高裁判事例研究〕			
三四四	平一〇一 裁判所時報一一九六号四頁、判例時報一六〇五号四二頁、判例タイムズ九四四号一三頁	一一六	高崎英雄
三四五	昭三〇一〇二 最高裁判集九卷七号九一九頁	一二三	渡辺森児
三四六	平八八 最高裁判集五〇卷九号二四五四頁	四九	三上威彦
三四七	昭三〇一〇一三 最高裁判集九卷九号九八五頁	五〇	村上康二郎
三四八	平九四 最高裁判集五一卷六号二六四五頁	六三	河村好彦
三四九	平九五 判例時報一六一四号七二頁、判例タイムズ九五〇号一一三頁	七二	大濱しのぶ
三五〇	平九六 最高裁判集五一卷一〇号四一七二頁	八二	三上威彦
三五一	平一〇二 最高裁判集五二卷二二六六頁	九〇	石渡哲

三五二	昭三〇一四	最高裁判集九卷一〇号二二四二頁	十一五	浦原英子
三五三	平九七	最高裁判集五一卷一〇号四二二〇頁	十一三	二宮照興
〔下級審民訴事例研究〕				民事訴訟法研究会

- 一 破産債権者が、破産宣告時に相殺の合理的期待を有している場合、破産宣告後に成
就した停止条件付債権を受働債権とする相殺も、破産法一〇四条一号の相殺禁止に該
当しない
- 45 二 損害保険会社は、同社の有する債権と一時払いの積立普通傷害保険契約に基づく解
約返戻金債務との相殺につき、破産宣告後に合理的期待を有するとされた事例
福岡地裁平成八年五月一七日判決、保険解約返戻金返還請求事件、判例タイムズ九二〇
号二五一頁

紹介と批評

ハンス・ペーター・マルチュケ著 『日本不動産物権法における物権移転と善意取得』	三二九	七戸克彦
―日本・フランス・ドイツの契約法及び不動産に関する比較法的考察―		
原著者によるコメント	三一三	ハンス・ペーター・マルチュケ
シリクンシヨト・スメト著	六五	谷口勢津夫
『源泉徴収所得税法の研究―日本とタイの比較を中心として―』		
大久保泰甫・高橋良彰著 『ポアソナード民法典の編纂』	八一七	七戸克彦
田中淳子著 『相続と登記（物権法研究一）』	一六二	七戸克彦
原著者のコメント	一七二	田中淳子
特別記事		
オリベイラ H・リミ君学位請求論文審査報告	三二四	
麻生利勝君学位請求論文審査報告	四一七	
南隅基秀君学位請求論文審査報告	六八五	
宮原辰夫君学位請求論文審査報告	七二二	

増田英敏君学位請求論文審査報告	九二一
中村昭雄君学位請求論文審査報告	一八三
内山秀夫君学位請求論文審査報告	一七五
津田利治先生追悼記事	六九七